

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 今関 智雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 今関 智雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	100,210	95,844	202,637
経常利益	(百万円)	2,552	4,210	6,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,781	2,924	3,334
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	595	3,170	2,074
純資産額	(百万円)	99,863	103,736	101,026
総資産額	(百万円)	802,881	825,813	828,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.72	135.81	154.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.4	9.5	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	374	1,402	18,004
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,760	5,770	12,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,520	6,373	18,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,439	32,034	30,577

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.97	29.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初以降の急激な円高による企業収益の目減りや、インバウンド消費を含む個人消費の伸び悩みなどから、回復傾向は足踏み状態が続いております。また、国外においては中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化、イギリスのEU離脱による欧州景気の停滞、11月のアメリカ大統領選挙のゆくえ等、国内景気に大きな影響を与える不確定要素があり、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成28年9月累計のリース取扱高は、前年同期比2.0%増の2兆4,271億円となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施している相談型営業の強化を図りましたが、主要顧客である官公庁領域の立ち上がりが遅れたことなどから、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期を下回りました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化により、契約実行高は前年同期を上回りました。

リサ事業においては、売上高は前年同期に営業投資有価証券の売却などがあったことから下回りましたが、営業利益においては、債権投資等のアセットビジネス収益の増加により、前年同期を上回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図るとともに、新たな事業機会の拡大を図りました。

経営成績としては、売上高は減収となりましたがリサ事業における売上総利益の増加や為替差益により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高958億44百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益27億61百万円（同12.3%増）、経常利益42億10百万円（同65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億24百万円（同64.2%増）となりました。

(セグメント別の状況)

貸貸・割賦事業

貸貸・割賦事業の売上高は、前年同期比1.9%増の838億53百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比1億21百万円減少し19億84百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比9.5%減の23億3百万円となり、営業利益は前年同期比42百万円減少し10億98百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比29.8%減の39億68百万円となったものの、営業利益は債権投資の収益等により、前年同期比3億60百万円改善し3億34百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前年同期比40.9%減の57億42百万円となったものの、営業利益は前年同期比1億36百万円増加し1億98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億29百万円減少し、8,258億13百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が102億28百万円、投資有価証券が46億73百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が242億85百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて58億39百万円減少し、7,220億76百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が338億29百万円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が298億8百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億9百万円増加し、1,037億36百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、剰余金の配当により4億73百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により29億24百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、320億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は14億2百万円（前年同期は3億74百万円の支出）となりました。これは主に営業貸付金の増加額111億48百万円及び仕入債務の減少額59億2百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額242億85百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は57億70百万円（前年同期は47億60百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出53億60百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって得られた資金は63億73百万円（前年同期は75億20百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出599億91百万円があったものの、短期借入金の増加額360億14百万円及び長期借入れによる収入332億28百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	46,150	23.8
	オペレーティング・リース	2,811	57.7
	割賦	2,319	43.9
	貸貸・割賦事業計	51,281	22.9
ファイナンス事業		192,197	41.4
その他の事業		1,764	13.2
合計		245,243	20.0

営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	452,093	62.1	451,947	60.6	146
ファイナンス事業	193,925	26.7	206,878	27.8	12,953
リサ事業	42,180	5.8	49,181	6.6	7,000
その他の事業	39,175	5.4	37,343	5.0	1,832
合計	727,376	100.0	745,351	100.0	17,974

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,103百万円、買取債権が20,820百万円、営業投資有価証券が7,199百万円、販売用不動産が4,095百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が10,551百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	82,314	75,179	7,135	1,619	5,515	3,410	2,105
ファイナンス事業	2,546	0	2,546	489	2,056	916	1,140
リサ事業	5,651	3,922	1,729	172	1,557	1,583	26
その他の事業	9,724	8,459	1,264	73	1,191	1,130	61
調整	26	5	21		21	799	820
合計	100,210	87,555	12,655	2,354	10,300	7,840	2,460

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	83,853	76,350	7,503	1,522	5,980	3,996	1,984
ファイナンス事業	2,303		2,303	521	1,782	684	1,098
リサ事業	3,968	1,801	2,167	161	2,006	1,671	334
その他の事業	5,742	4,309	1,432	79	1,353	1,154	198
調整	24	5	18		18	834	852
合計	95,844	82,455	13,389	2,284	11,104	8,342	2,761

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電電業業務等

特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

ア. 貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	4,945	100.00	183,177	100.00	2.08
合計	4,945	100.00	183,177	100.00	2.08

イ. 資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	461,537	0.60
その他	180,986	0.33
社債・CP	162,000	0.16
合計	642,523	0.54
自己資本	83,453	
資本金・出資額	3,776	

ウ. 業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	2	0.59	3,825	2.09
建設業	11	3.26	3,114	1.70
製造業	87	25.82	67,084	36.62
電気、ガス、熱供給、水道業	21	6.23	17,682	9.65
情報通信業	19	5.64	8,628	4.71
運輸業	19	5.64	12,549	6.85
卸売・小売業	45	13.35	11,479	6.27
金融・保険業	30	8.90	18,827	10.28
不動産業	28	8.31	21,253	11.60
飲食店、宿泊業	13	3.86	4,115	2.25
医療、福祉	5	1.48	2,764	1.51
教育、学習支援業	1	0.30	55	0.03
サービス業	53	15.73	11,325	6.18
個人				
その他	3	0.89	471	0.26
合計	337	100.00	183,177	100.00

エ.担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,467	0.80
うち株式	1,083	0.59
債権	13,202	7.21
うち預金	535	0.29
商品	1,312	0.72
不動産	20,342	11.10
財団	620	0.34
その他	12,397	6.77
計	49,341	26.94
保証	14,061	7.68
無担保	119,774	65.38
合計	183,177	100.00

オ.期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	4,108	83.07	67,066	36.61
1年超 5年以下	577	11.67	68,701	37.51
5年超 10年以下	189	3.82	28,197	15.39
10年超 15年以下	39	0.79	9,099	4.97
15年超 20年以下	32	0.65	10,113	5.52
20年超 25年以下				
25年超				
合計	4,945	100.00	183,177	100.00
一件当たり平均期間				14.33月

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	844,300	3.92
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	652,100	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	445,500	2.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	263,708	1.22
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	213,600	0.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	140,000	0.65
計		16,459,208	76.43

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,300	215,283	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,283	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,254	32,150
受取手形	-	19
割賦債権	17,090	16,798
リース債権及びリース投資資産	413,200	388,915
賃貸料等未収入金	17,633	17,592
営業貸付金	² 189,265	² 199,494
買取債権	17,135	20,820
営業投資有価証券	6,399	8,853
販売用不動産	39,698	39,785
その他	17,376	14,048
貸倒引当金	7,601	7,630
流動資産合計	740,452	730,846
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	46,099	45,455
社用資産	3,697	4,004
有形固定資産合計	49,797	49,460
無形固定資産		
賃貸資産	939	1,188
のれん	5,454	4,916
その他	3,594	3,010
無形固定資産合計	9,988	9,115
投資その他の資産		
投資有価証券	19,435	24,109
その他	² 11,653	² 14,550
貸倒引当金	2,384	2,268
投資その他の資産合計	28,704	36,391
固定資産合計	88,490	94,966
資産合計	828,943	825,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	500
買掛金	12,770	7,290
短期借入金	24,873	58,702
1年内返済予定の長期借入金	154,180	141,618
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	107,000	102,000
債権流動化に伴う支払債務	9,219	8,315
未払法人税等	2,865	1,166
賞与引当金	617	797
その他	19,703	20,561
流動負債合計	342,353	340,953
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	316,739	299,493
債権流動化に伴う長期支払債務	7,184	10,670
退職給付に係る負債	1,975	2,023
その他	9,662	8,935
固定負債合計	385,562	381,123
負債合計	727,916	722,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	67,277	69,727
自己株式	0	0
株主資本合計	75,701	78,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	820
繰延ヘッジ損益	597	199
為替換算調整勘定	197	22
退職給付に係る調整累計額	103	51
その他の包括利益累計額合計	302	591
非支配株主持分	25,023	24,992
純資産合計	101,026	103,736
負債純資産合計	828,943	825,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	100,210	95,844
売上原価	89,910	84,740
売上総利益	10,300	11,104
販売費及び一般管理費	7,840	8,342
営業利益	2,460	2,761
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	17	38
持分法による投資利益	-	54
為替差益	-	1,358
投資事業組合等投資利益	142	-
投資有価証券売却益	14	-
その他	59	73
営業外収益合計	242	1,528
営業外費用		
支払利息	23	16
持分法による投資損失	5	-
投資事業組合等投資損失	39	51
為替差損	60	-
その他	21	11
営業外費用合計	150	79
経常利益	2,552	4,210
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	70
特別利益合計	-	70
税金等調整前四半期純利益	2,552	4,281
法人税、住民税及び事業税	543	1,168
法人税等調整額	933	185
法人税等合計	1,476	1,353
四半期純利益	1,075	2,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	705	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	2,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,075	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	53
繰延ヘッジ損益	60	406
為替換算調整勘定	71	174
退職給付に係る調整額	33	51
持分法適用会社に対する持分相当額	54	93
その他の包括利益合計	479	243
四半期包括利益	595	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	3,214
非支配株主に係る四半期包括利益	694	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,552	4,281
減価償却費	4,783	4,868
減損損失	636	-
のれん償却額	538	538
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,397	86
賞与引当金の増減額(は減少)	216	180
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	48
受取利息及び受取配当金	26	42
資金原価及び支払利息	2,381	2,294
持分法による投資損益(は益)	5	54
為替差損益(は益)	129	3,410
投資有価証券売却損益(は益)	14	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	7
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	70
割賦債権の増減額(は増加)	1,547	292
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	6,197	24,285
営業貸付金の増減額(は増加)	15,155	11,148
売上債権の増減額(は増加)	1,045	20
買取債権の増減額(は増加)	1,208	3,685
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,225	2,453
販売用不動産の増減額(は増加)	1,019	745
賃貸資産の取得による支出	1,177	3,085
賃貸資産の売却による収入	611	585
仕入債務の増減額(は減少)	1,132	5,902
その他	1,393	365
小計	600	6,352
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	2,463	2,292
法人税等の支払額	187	2,699
法人税等の還付額	1,649	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	1,402

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,350	1,327
投資有価証券の取得による支出	5,065	5,360
投資有価証券の売却による収入	176	-
投資有価証券の償還による収入	1,662	790
その他	182	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,760	5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,077	36,014
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	54,214	33,228
長期借入金の返済による支出	64,985	59,991
債権流動化による収入	6,249	7,240
債権流動化の返済による支出	3,408	4,658
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	15,000	10,000
配当金の支払額	473	473
非支配株主への配当金の支払額	7,891	1,340
非支配株主からの払込みによる収入	1,697	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,520	6,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	548
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,760	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	43,200	30,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,439	32,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	5,972百万円	5,918百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	651百万円	588百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	3,014百万円	3,014百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	378百万円	366百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,334百万円	983百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	2,331百万円	2,518百万円
賞与引当金繰入額	825百万円	797百万円
退職給付費用	77百万円	204百万円
貸倒引当金繰入額	59百万円	195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	30,667百万円	32,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	447百万円	200百万円
その他勘定(流動資産)	220百万円	83百万円
現金及び現金同等物	30,439百万円	32,034百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	473	22	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	82,314	2,546	5,651	9,724	100,237	26	100,210
セグメント利益 又は損失()	2,105	1,140	26	61	3,280	820	2,460

(注)セグメント利益又は損失の調整額 820百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 26百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸・割賦事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては636百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	83,853	2,303	3,968	5,742	95,868	24	95,844
セグメント利益	1,984	1,098	334	198	3,614	852	2,761

(注)セグメント利益の調整額 852百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 24百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円72銭	135円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,781	2,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,781	2,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼	幸 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。